



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,083	△0.3	35	△47.5	53	△67.4	27	△74.7
2022年3月期第2四半期	2,090	—	67	—	162	—	106	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 27百万円(△74.7%) 2022年3月期第2四半期 106百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.02	4.90
2022年3月期第2四半期	19.90	19.33

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,949	1,282	43.5
2022年3月期	2,829	1,245	44.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,282百万円 2022年3月期 1,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,421	6.1	315	102.4	313	8.2	203	9.4	37.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における自己株式の処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	5,427,771株	2022年3月期	5,427,771株
2023年3月期2Q	28,108株	2022年3月期	51,667株
2023年3月期2Q	5,386,403株	2022年3月期2Q	5,364,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等に伴い各種の制限措置は段階的に緩和される等、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大や資源・エネルギー価格の高騰によるインフレ等の懸念により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済においても、欧米諸国を中心に各種経済政策等による景気の回復傾向が見られておりますが、世界的なインフレ率の上昇やウクライナ情勢等の景気下振れリスクも多く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、高齢者は新型コロナウイルスに感染すると特に重症化しやすいとされており、外出自粛等による利用者のサービスの利用控えの影響が見られております。比較的感染力が強く重症化リスクは小さいとされている変異株による感染が主体となる中、他の世代も含めたワクチン接種の進展や新しい生活様式の浸透等により、その影響は、当第2四半期連結累計期間末時点において発生当初と比較すると小さくなってきておりますが、当該感染症の影響が見られる前の水準には回復しておらず、長期化も懸念されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による健康二次被害を防ぐ対策が求められており、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護報酬の改定は3年毎に実施されており、2021年度においても介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるための改定が行われております。加えて、介護業界では人材不足が深刻化してきており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。2022年2月にはその一つの対応策として、介護職員の賃金改善に充てるための「介護職員処遇改善支援補助金」制度がスタートし、同年10月以降は臨時の介護報酬改定による同様の措置として「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、顧客や従業員、その他関係者等の安全確保、感染防止を最優先に取り組み、事業活動を継続するとともに、アフターコロナを見据えて「中期ビジョン2025～健康寿命延伸社会の実現に向けて～」を策定し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に向けた取組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、アフターコロナを見据えた経済活動の正常化が進む中、当社においても通常の事業活動の再開やDX推進などの将来投資に伴う費用の増加等により、前年同四半期と比べ営業利益が減少いたしました。また、これまで新型コロナウイルス感染症対策として活用していた雇用調整助成金等の計上は当第2四半期連結累計期間にはほぼないため、営業外収益についても前年同四半期と比べ大きく減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,083,580千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は35,226千円（前年同四半期比47.5%減）、経常利益は53,036千円（前年同四半期比67.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,031千円（前年同四半期比74.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが5ヵ所増加、直営店が2ヵ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店1ヵ所を譲受け、1ヵ所を譲渡した結果、直営店が29ヵ所、フランチャイズが164ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第2四半期連結会計期間末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で214店舗（前年同四半期末は208店舗）となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、長引く感染症の影響を背景として、健康二次被害を予防するための対策が求められる等、高齢者の運動習慣の重要性への理解が浸透してきていることから、レコードブックの既存店舗の稼働率については、感染拡大の波による影響を受けながらも概ね回復基調で推移したため、収入は前年同四半期と比べやや増加しました。一方で、当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同四半期と比べやや減少しました。

この結果、レコードブック事業全体では売上高及び営業利益は前年同四半期と比べてやや増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、当連結会計年度よりメディカルソリューションの分野で営業活動を強化しており、当第2四半期連結累計期間において複数案件の新規受注を獲得することができましたが、主にシルバーマーケティング支援の売上が減ったため、全体としては売上高及び営業利益は前年同四半期と比べて減少しました。

ケアサプライ事業におきましては、前連結会計年度まで当社で行ってきた同事業は、当連結会計年度の期首の分社化に伴い連結子会社の株式会社カンケイ舎が承継しており、同じく連結子会社の株式会社フルケアとともに、グループ間で一層ノウハウの共有等を進めてまいります。

これらの結果、売上高は1,445,116千円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は156,079千円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、当連結会計年度の期首に同事業等の会社分割を実施し、連結子会社の株式会社カンケイ舎において事業を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、変異株の感染拡大に伴う利用者数の落ち込みの影響に加え、分社化に伴い、更なる成長を目指し事業の特性に合わせた独自施策等を推進しているため、費用がやや増加しております。

この結果、売上高は638,463千円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は143,910千円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,123,449千円となり、前連結会計年度末に比べ172,428千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が151,731千円、受取手形及び売掛金が14,274千円増加したことによるものです。

固定資産は825,746千円となり、前連結会計年度末に比べ52,540千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が74,589千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,949,195千円となり、前連結会計年度末に比べ119,887千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,253,712千円となり、前連結会計年度末に比べ133,215千円増加いたしました。その主な要因は、預り金が65,028千円増加したことによるものです。

固定負債は412,994千円となり、前連結会計年度末に比べ50,518千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が48,984千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,666,706千円となり、前連結会計年度末に比べ82,696千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,282,489千円となり、前連結会計年度末に比べ37,191千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を27,031千円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ151,731千円増加し、1,282,282千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は214,430千円となりました(前年同四半期は118,787千円の獲得)。これは主に、減価償却費60,874千円、税金等調整前四半期純利益45,722千円、等による資金の増加が、法人税等の支払額23,722千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,150千円となりました(前年同四半期は245,362千円の使用)。これは主に、事業譲渡による収入14,053千円等による資金の増加が、無形固定資産の取得による支出9,831千円、差入保証金の差入による支出7,941千円等による資金の減少を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58,548千円となりました(前年同四半期は54,685千円の獲得)。これは主に、長期借入金の返済による支出53,982千円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想の算出の前提となっている条件は、以下の通り記載しております。

翌連結会計年度の経営環境につきましては、感染症対策と社会経済活動の両立を図り、感染症拡大前の水準を取り戻すことが期待される中、感染症の問題が収束の気配を見せないことに加え、国際情勢不安や金融資本市場の動向等の景気下振れリスクが混在し、先行きは不透明な状況が継続することが考えられます。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛によるサービスの利用控え等の影響が一定程度想定されるものの、長引く感染症の影響を背景として、健康二次被害を予防するための対策も求められてきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調は変わらないことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは感染拡大防止を最優先に取組みつつも、アフターコロナを見据えて、昨年中に「中期ビジョン2025」や「事業計画及び成長可能性に関する事項」を公表いたしました。今後は、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指し、同計画で示したビジョンや経営目標の達成に向けた取組みを加速させてまいります。

現時点において、全国で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されている地域はないものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況にあります。しかしながら、その感染状況が当連結会計年度におけるレコードブック事業や在宅サービス事業の利用者数等の増減に与えた影響は、前期と比較すると小さくなってきたことから、翌連結会計年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の波を考慮せず、利用者数等はこの影響を受けない前提のもとに算出しております。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、翌連結会計年度においても、当連結会計年度より強化してきたフランチャイズ既存加盟店の増店に注力することで、新規出店のペースを再加速させてまいります。また、直営店を含めた既存店舗につきましては、オミクロン株の感染拡大の影響により利用控えをされていた方の再開を促し、早期に利用者数を第6波以前の水準まで回復させるとともに、直営店とフランチャイズで分かれていた組織運営体制を見直すことで、さらなる成長を目指してまいります。

Webソリューション事業では、翌連結会計年度において感染拡大前の営業活動体制に戻すとともに、メディアソリューションの分野でも新規案件獲得を目指した体制の強化に取り組んでまいります。また、仕事と介護の両立支援においては、引き続き政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、大型案件を含む受注拡大を目指す計画です。

ケアサプライ事業では、2022年4月に当社から分社化した株式会社カンケイ舎及び、当連結会計年度より新たに連結している株式会社フルケアにて事業を進めてまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、持続的な成長と収益性の向上に向けた取組み加速させるため、同事業の会社分割を2022年4月に実施し、翌連結会計年度は新設した子会社の株式会社カンケイ舎において事業を進めてまいります。翌連結会計年度においては、オミクロン株の感染拡大の影響による利用者数の落ち込みからの緩やかな回復を見込んでおります。加えて、分社化に伴い事業の特性に合わせた組織・人事制度の導入等の独自の施策を実施することで、当社グループの経営基盤を支えるとともに更なる成長を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症対策としてこれまで活用していた経費助成等の助成金収入はほぼ見込んでおりません。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,421百万円（前期比6.1%増）、営業利益315百万円（前期比102.4%増）、経常利益313百万円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益203百万円（前期比9.4%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,550	1,282,282
受取手形及び売掛金	718,154	732,428
貯蔵品	15,611	14,731
その他	93,002	99,970
貸倒引当金	△6,299	△5,963
流動資産合計	1,951,020	2,123,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,914	237,913
その他(純額)	33,386	27,798
有形固定資産合計	340,300	265,711
無形固定資産		
のれん	200,945	190,088
その他	39,473	42,609
無形固定資産合計	240,418	232,697
投資その他の資産		
差入保証金	179,308	182,522
繰延税金資産	80,951	106,949
その他	38,970	37,865
貸倒引当金	△1,663	—
投資その他の資産合計	297,566	327,336
固定資産合計	878,286	825,746
資産合計	2,829,307	2,949,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,058	68,671
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	107,964	102,966
未払法人税等	23,708	51,624
預り金	366,907	431,935
賞与引当金	48,790	84,358
その他	203,068	214,156
流動負債合計	1,120,496	1,253,712
固定負債		
長期借入金	343,782	294,798
資産除去債務	48,898	49,141
その他	70,832	69,054
固定負債合計	463,513	412,994
負債合計	1,584,009	1,666,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	798,308	816,057
自己株式	△42,615	△23,183
株主資本合計	1,245,297	1,282,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	10
その他の包括利益累計額合計	—	10
純資産合計	1,245,297	1,282,489
負債純資産合計	2,829,307	2,949,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,090,084	2,083,580
売上原価	1,348,508	1,347,047
売上総利益	741,576	736,533
販売費及び一般管理費	674,512	701,306
営業利益	67,064	35,226
営業外収益		
事業譲渡益	25,609	4,596
助成金収入	※ 74,896	※ 19,751
その他	3,025	2,516
営業外収益合計	103,531	26,864
営業外費用		
支払利息	7,254	7,745
その他	538	1,310
営業外費用合計	7,793	9,055
経常利益	162,802	53,036
特別損失		
減損損失	—	7,314
特別損失合計	—	7,314
税金等調整前四半期純利益	162,802	45,722
法人税等	56,067	18,690
四半期純利益	106,735	27,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,735	27,031

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	106,735	27,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
その他の包括利益合計	—	10
四半期包括利益	106,735	27,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,735	27,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,802	45,722
減価償却費	70,622	60,874
のれん償却額	10,253	10,291
減損損失	—	7,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,011	△1,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,855	35,568
事業譲渡損益(△は益)	△25,609	△4,596
助成金収入	△74,896	△19,751
支払利息	7,254	7,745
売上債権の増減額(△は増加)	13,395	△14,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,942	880
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,971	△1,387
預り金の増減額(△は減少)	30,769	66,869
未払金の増減額(△は減少)	△22,171	10,092
その他	△20,216	23,239
小計	104,422	226,588
利息の支払額	△7,151	△7,417
助成金の受取額	73,672	18,981
法人税等の支払額	△52,156	△23,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,787	214,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	39,408	14,053
事業譲受による支出	△10,235	△4,995
有形固定資産の取得による支出	△11,263	△311
有形固定資産の売却による収入	200	423
無形固定資産の取得による支出	△1,893	△9,831
投資有価証券の売却による収入	10,738	—
差入保証金の差入による支出	△4,434	△7,941
差入保証金の回収による収入	5,539	4,728
資産除去債務の履行による支出	△1,567	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274,356	—
その他	2,498	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,362	△4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,780	△53,982
その他	△4,534	△4,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,685	△58,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,890	151,731
現金及び現金同等物の期首残高	845,183	1,130,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,292	1,282,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は21,491千円(24,911株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は42,615千円(49,395株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は19,431千円(23,559株)減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は23,183千円(28,108株)となりました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主に、新型コロナウイルス感染症拡大の特例措置適用を受けた雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)による助成金等を国及び地方自治体から收受し、当該助成金の支給決定額を営業外収益に計上したものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に、介護事業所のデジタル機器導入促進支援事業に係る補助金及び介護職員処遇改善支援補助金を営業外収益に計上したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,534	645,550	2,090,084	—	2,090,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,444,534	645,550	2,090,084	—	2,090,084
セグメント利益	160,148	198,855	359,003	△291,938	67,064

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△291,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社フルケアの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては199,379千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,445,116	638,463	2,083,580	—	2,083,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,445,116	638,463	2,083,580	—	2,083,580
セグメント利益	156,079	143,910	299,990	△264,763	35,226

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△264,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、第1四半期連結会計期間に固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,314千円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、株式会社正光技建の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社正光技建

事業の内容 住宅リフォーム工事の設計・施工、新築工事

② 企業結合を行った主な理由

株式会社正光技建は広島県にて住宅リフォームを専業としており、顧客の7割以上がシニア世代という顧客基盤を有しております。また、当社グループである株式会社フルケアは同エリアにおいて20年以上住宅リフォームを手掛けております。当該子会社化により、営業ノウハウや顧客基盤の共有、また人材の交流等を通じた相乗効果により、サービス品質の向上や経営の効率化が進み、当社グループ全体の長期的な収益力強化に繋がることが期待できます。また、株式会社正光技建が主に介護保険外の住宅リフォームを手掛けていることから、介護保険の事業を主とする当社グループの事業ポートフォリオを分散させることにより、当社グループ業績の安定性確保と企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	196,400千円
取得原価		196,400千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料 35,543千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社カンケイ舎は、2022年10月14日付の株主総会において、株式会社合の家が運営する「フルール・ガーデン市原」及び「フルール・ガーデン相模原」に関する事業の譲受け（以下、本件譲受け）について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社合の家

譲受事業の内容 住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン市原」、「フルール・ガーデン相模原」およびそれに付随する訪問介護、介護予防訪問、居宅介護支援、通所介護、障害者自立支援、等の事業

② 事業譲受を行う主な理由

株式会社カンケイ舎は「安心な未来の介護をつくる」ことを目指し、東京都、千葉県を中心に中重度介護者向け在宅サービス事業を展開しております。フルール・ガーデン市原は株式会社カンケイ舎主力エリアである千葉県習志野市・船橋市と、フルール・ガーデン相模原は、八王子の通所介護事業所とそれぞれ比較的近距离に立地しております。本件譲受けにより、この環境を活かした中重度者向け施設運営ノウハウの取得・横展開、送客体制の強化、株式会社カンケイ舎の既存事業で取得したノウハウ等をフルール・ガーデンで展開するなど、相互作用による収益拡大が可能と考えております。

将来的に、あらゆる介護ステージの利用者に対する健康寿命延伸に寄与することができるコンテンツの開発を行うことで、どのステージの要介護者も誰一人取り残さず、健康寿命延伸に取り組む社会の実現に寄与することができ、当社グループ理念の実現やグループ企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 事業譲受日

2022年12月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。